

県内景気は緩やかに回復も、 個人消費はなお浮揚感を欠く



神奈川県内景気

- 輸出は、財の輸出の底打ち感が強まっており、インバウンド消費も引き続き拡大基調。
- 8月の県内製造業の生産活動は、一部業種で弱い動きがみられるものの、基調としてはなお横ばい圏内にあるとみる。
- 8月の実質賃金（家計の購買力）は再び前年割れ。名目の所定内給与の上昇基調は変わっていないものの、物価高の長期化が購買力改善の重荷となっている。
- 9月の個人消費については、財消費が減少し、サービス消費は横ばいとなった模様。スーパーの販売減が顕著で、8月に台風の影響で発生した買いだめ需要が剥落したとみられる。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。



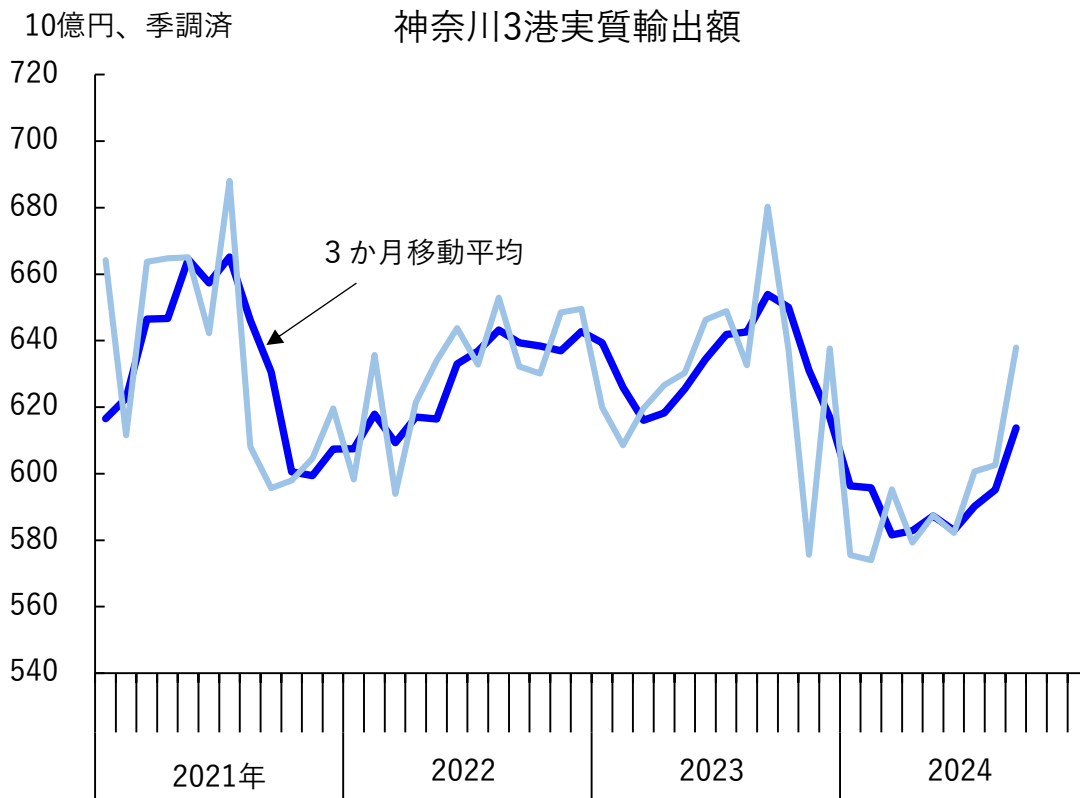
浜銀総合研究所

横浜銀行グループ



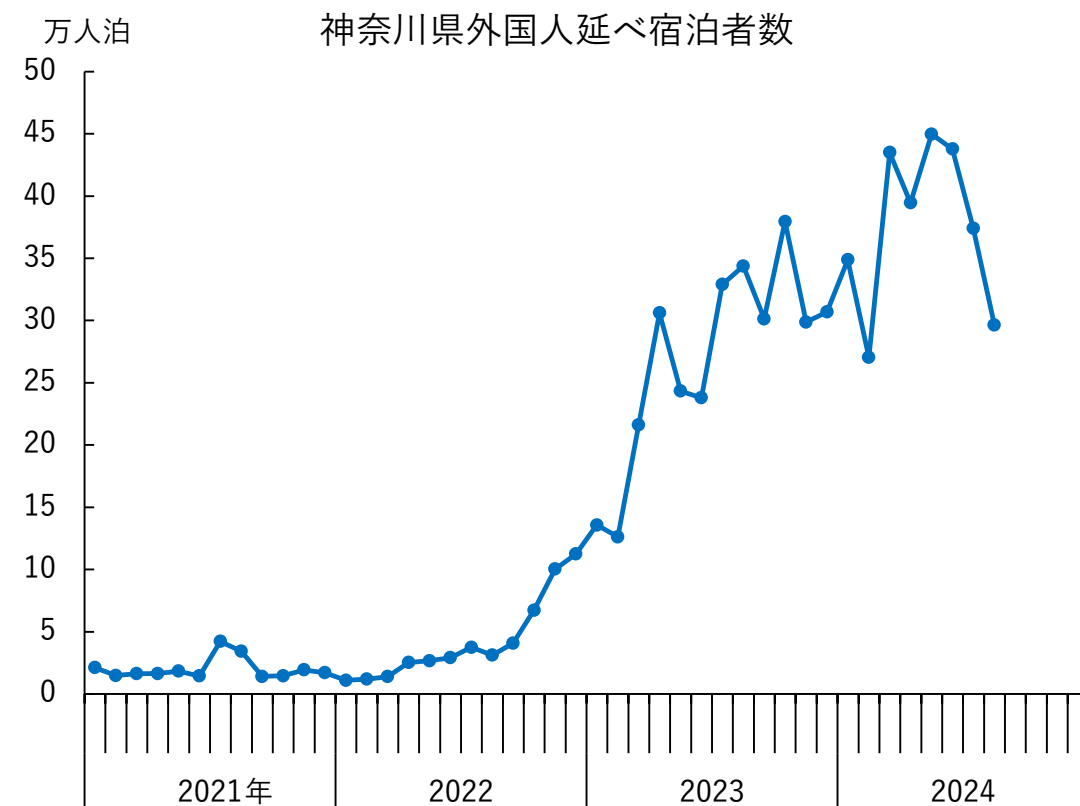
- 財の輸出は底打ちした模様である。神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の9月の実質（≡数量ベース）輸出は3か月連続で前月比増加し、3か月移動平均も上向いている。財別（3か月移動平均）では、一般機械や輸送用機器といった3港輸出に占める割合の大きい品目に持ち直しの動きがみられる。
- インバウンド消費は引き続き活況である。8月の外国人延べ宿泊者数は、コロナ禍前の2019年同月比+1.5%となった。同指標は2024年入り後、推計誤差が大きくなっているため、振れが激しいが、8月も基調としては拡大が続いていると考える（※）。

※2024年8月の値は推計誤差が大きいことに注意が必要。



注:季節調整は当社で施した。

出所:財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成



注:2024年1、2、5、7、8月の値は誤差が大きいことに注意が必要。

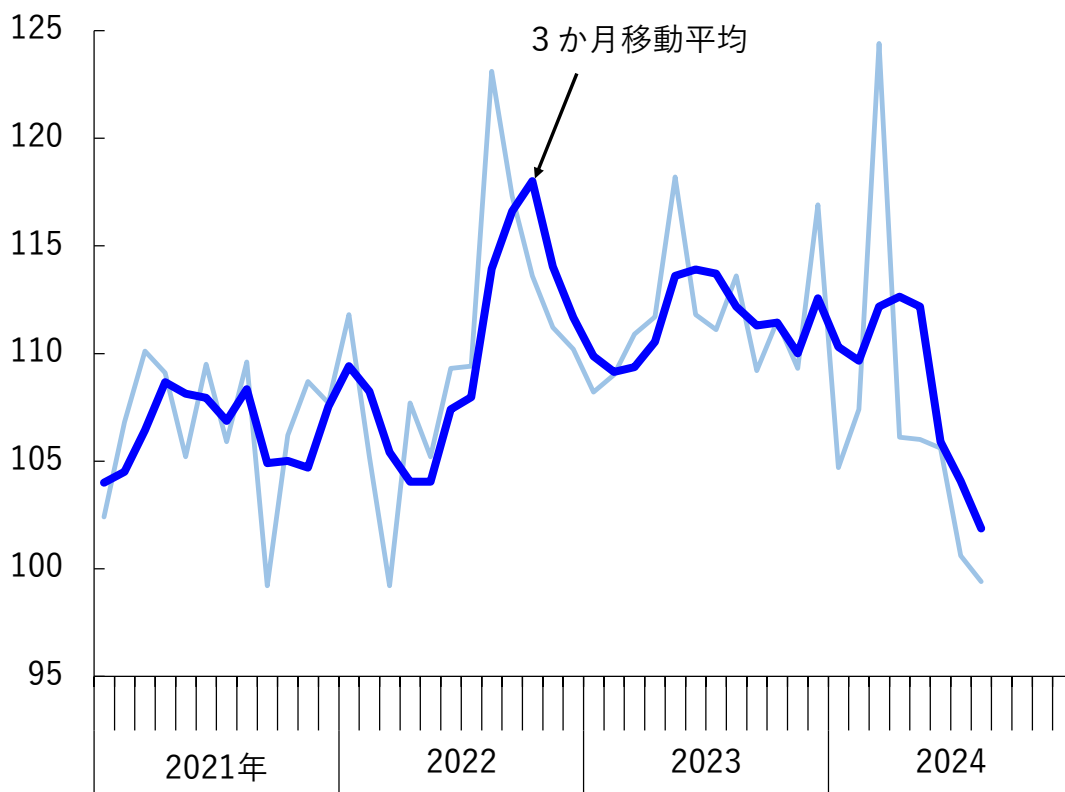
出所:観光庁「宿泊旅行統計」



- 8月の工業生産指数は前月比-1.2%となり、5か月連続で低下した。8月の生産指数の低下は、電気機械の低下（前月比寄与度-1.17%ポイント）でほぼ説明できる。ただ、同業種は単月の振れが激しく低下トレンドには至っていないとみられる。現段階では、生産指数はなお横ばい圏内で推移していると判断する。
- 他の業種については、主要業種をみると、食料品・飲料（前月比+1.2%）が上昇したものの、化学（同-2.5%）、生産用機械（同-2.7%）が低下した。
- なお、半導体市場の回復を受けて、電子部品・デバイスは引き続き高い水準で推移した。

製造工業生産指数（神奈川県）

2020年=100、季調済

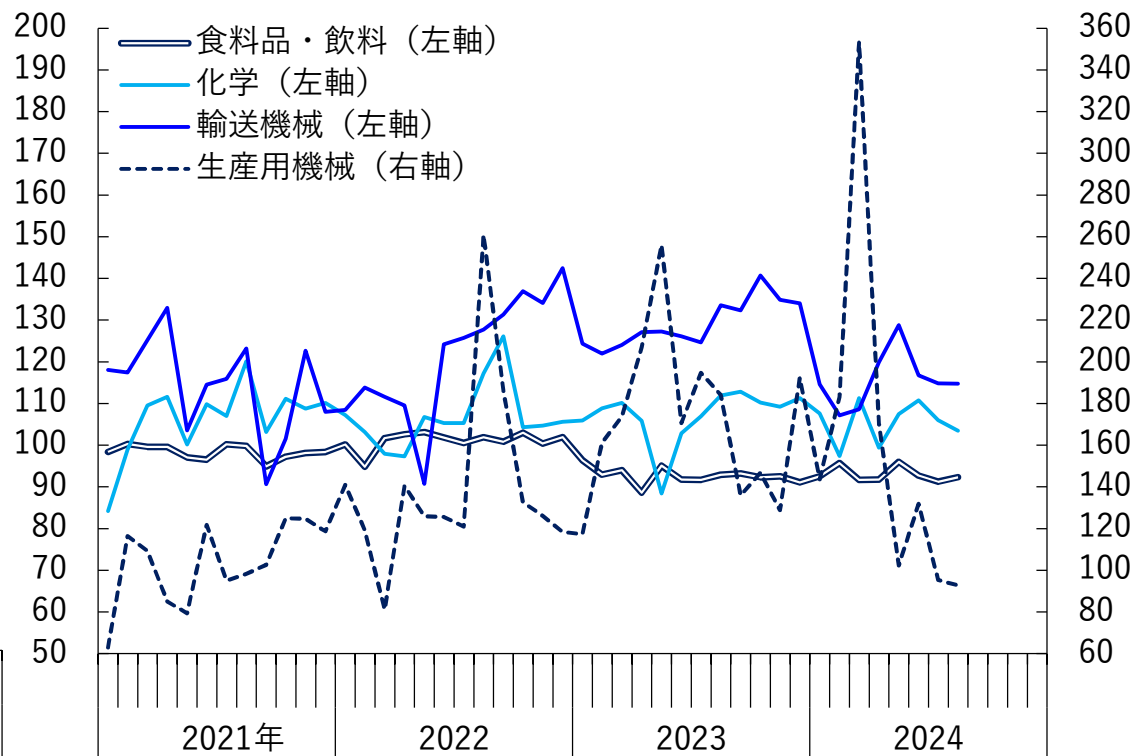


出所：神奈川県「工業生産指数」より浜銀総研作成

主要4業種の生産指数（神奈川県）

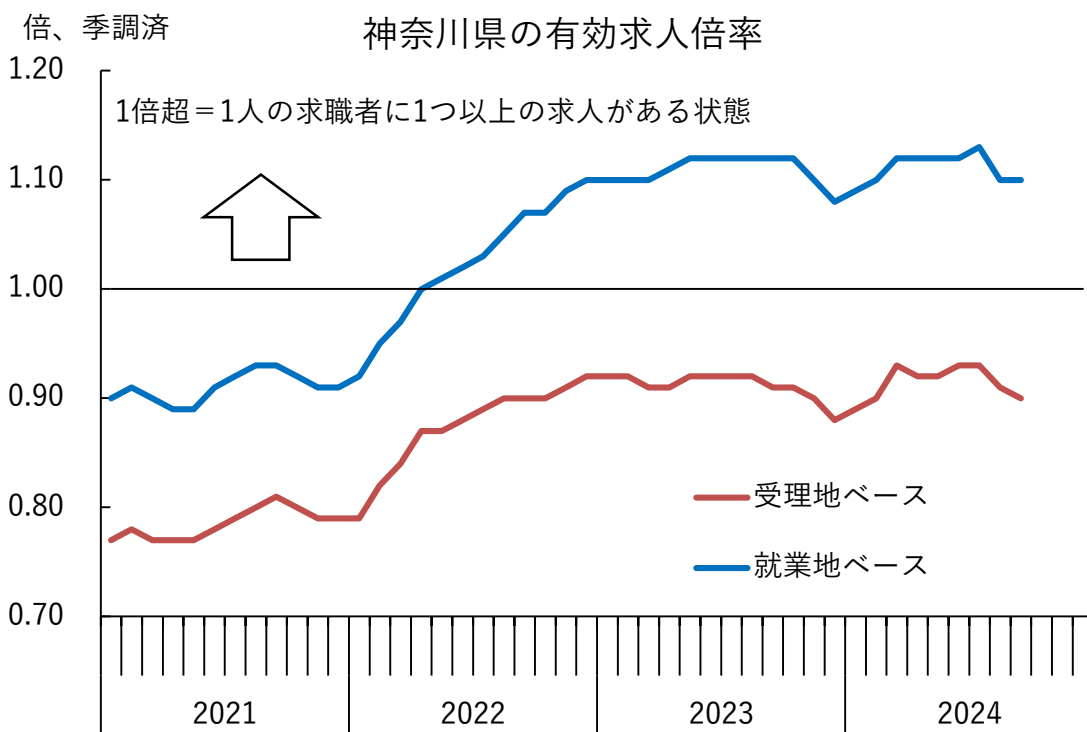
2020年=100、季調済

2020年=100、季調済



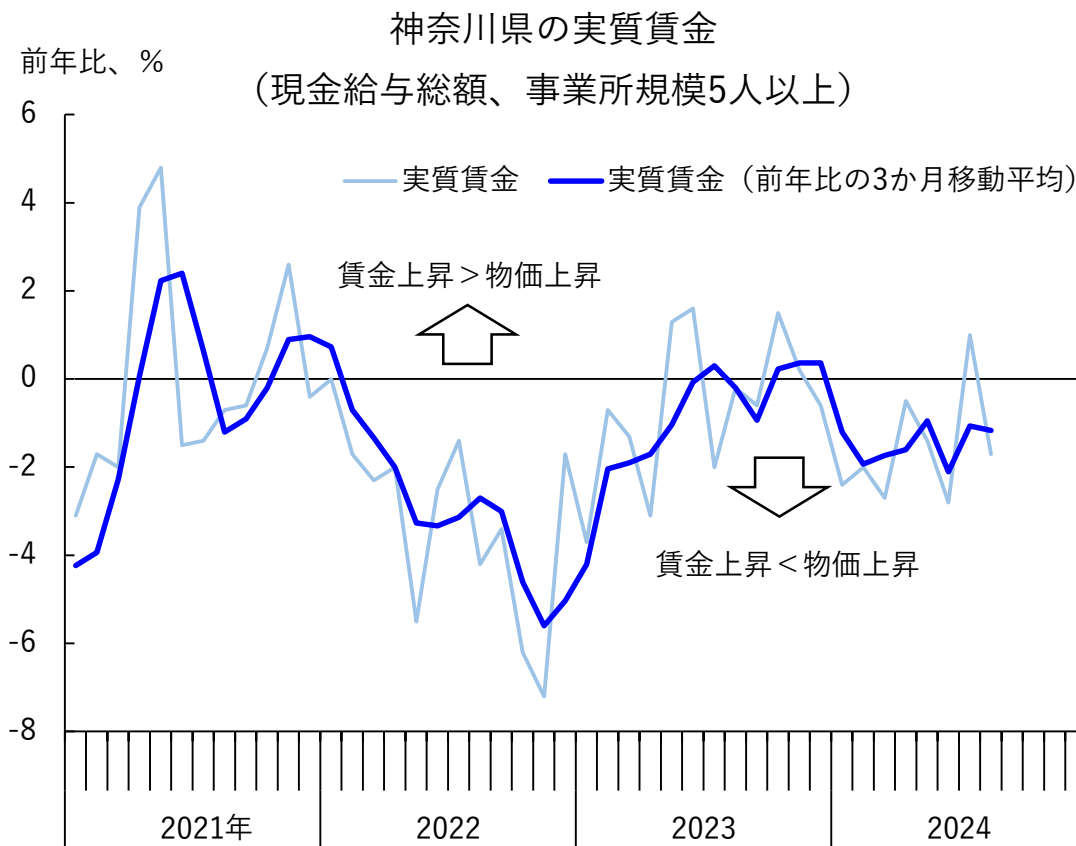
出所：神奈川県「工業生産指数」

- 9月も県内雇用情勢は横ばい圏内の動き。9月の神奈川県の有効求人倍率は、受理地ベースで0.90倍となり、前月比0.01ポイント低下した。県内雇用情勢の実態をより反映していると考えられる就業地ベースの有効求人倍率は前月比横ばいの1.10倍と引き続き1倍を上回った。
- 家計の購買力を示す実質賃金（事業所規模5人以上）は8月に前年比-1.7%と、再び前年割れ。賃金上昇のペースが物価上昇のペースに追いついていないことが示された。もっとも、名目の所定内給与（給与明細上の基本給に相当）は事業所規模5人以上で同+1.7%、事業所規模30人以上に限ると、同+4.7%の大幅な上昇となっている。賃金は上昇基調にあるため、物価高の落ち着きが待たれる。



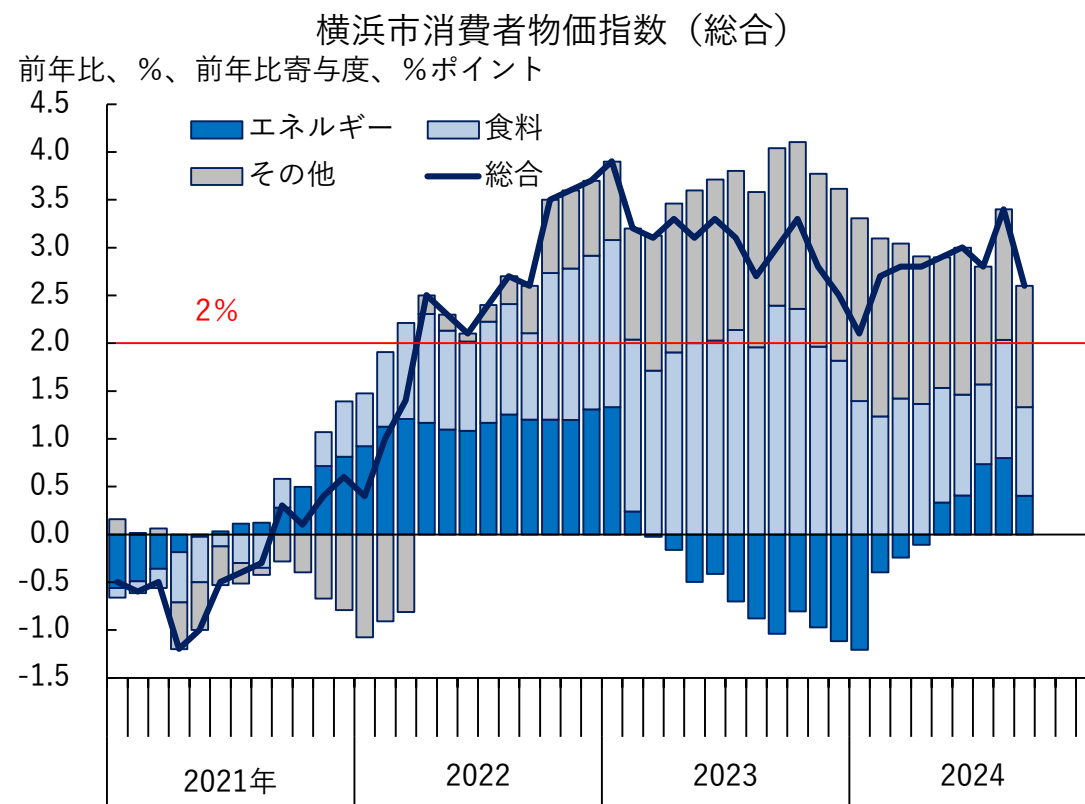
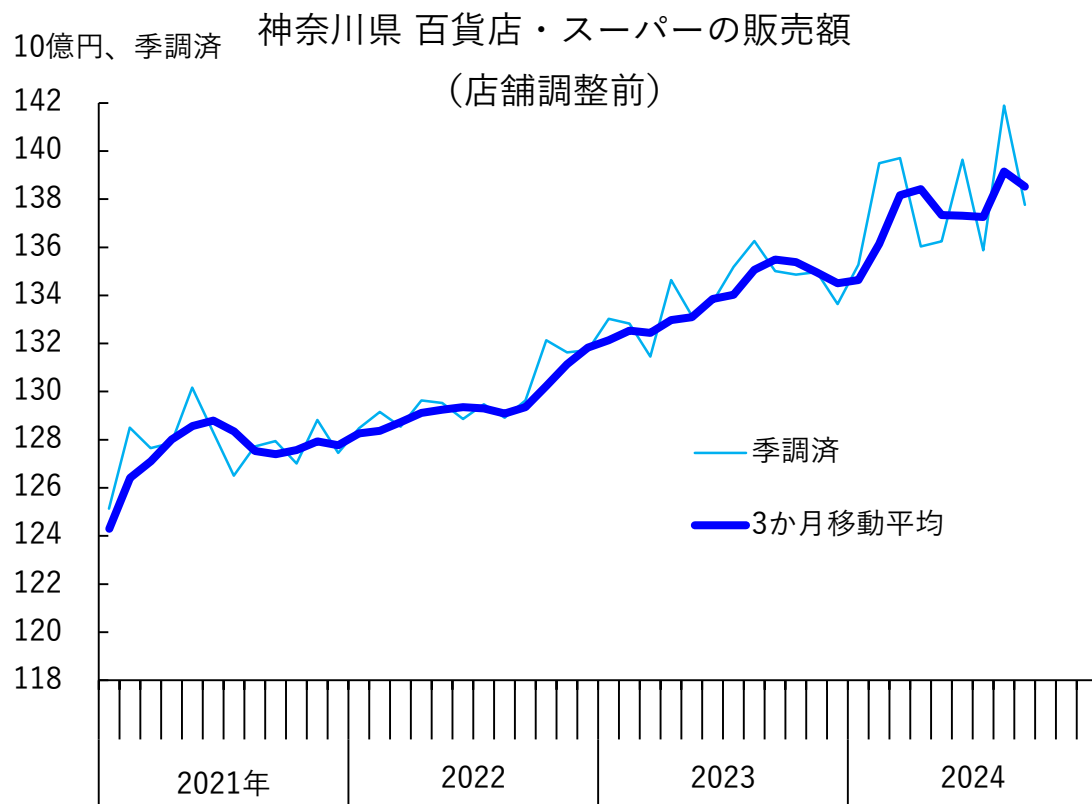
注：受理地ベースは、神奈川県内で受理した求人票をベースとした集計。就業地ベースは、実際に神奈川県内に就業する求人をベースとした集計。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川労働局「労働市場速報」



出所：神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」より浜銀総研作成

- 9月の内閣府「景気ウォッチャー調査（南関東）」の景気判断理由集では、レストランや旅行代理店といったサービス消費関連の業種で、3か月前と比較した現状判断を「不変」とするコメントが多かった。
- 一方、財の消費は再び下を向いた。9月の百貨店・スーパーの販売額は前月比-2.9%だった。8月に大幅に伸びたスーパーが、9月は大きく数字を落としている。8月の台風の影響により発生した買いだめ需要の効果が剥落し、飲食料品の売れ行きが正常化したと推察される。
- 9月の横浜市の消費者物価指数（総合、前年比）は前年比+2.6%と、前月に比べて伸び率が縮小した。8月に政府による電気代・ガス代の補助金が再開し、その効果でエネルギーの伸び率が縮小したことが大きく寄与した。



注：季節調整は当社で施した。

出所：経済産業省「商業動態統計」より浜銀総研作成

注：その他は総合からエネルギー、食料を差し引いた残差。

出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成



横浜銀行グループ

浜銀総合研究所



2024年11月7日
調査部 副主任研究員
白須光樹



調査部 研究員補
井町淳哉